

日本とクウェート国との間の
安定と繁栄に向けた包括的パートナーシップの強化に関する共同声明
(和文仮訳)

安倍晋三日本国総理大臣は、２０１３年８月２５日から８月２７日の間、クウェート国を訪問した。

安倍総理は、ナッワフ・アル・アハマド・アル・ジャービル・アル・サバーハ・クウェート国皇太子殿下（首長代理）と会談した。

８月２６日、安倍総理は、ジャービル・アル・ムバーラク・アル・ハマド・アル・サバーハ・クウェート国首相殿下と会談し、双方は、二国間協力を更に拡大することの重要性を再確認した。サバーハ・アル・アハマド・アル・ジャービル・アル・サバーハ・クウェート国首長殿下の国賓訪日と２０１２年３月に発出された共同声明を想起しつつ、双方は、政治・経済分野、文化・人的交流分野での二国間関係の具体的な進展を歓迎した。

安倍総理は、日本国民を代表し、東日本大震災後のクウェートからの５００万バレルの原油、「アクアマリンふくしま」への３００万ドル及び日本赤十字社への２００万ドルの寄付に対する謝意を表明し、また、新しい鉄道車両の調達、こどもケアセンターの開設その他の東日本大震災の被災地での復興事業への謝意を表明した。双方は、以下のような様々なレベルでの協力を進めることを通じ、両国間で、安定と繁栄に向けた包括的なパートナーシップを一層強化する意思を表明した。また、双方は、以下のような方策を通じ、協力と協議を強化することの重要性を再確認した。

１．政治、安全保障分野での協力

双方は、第二回日本・クウェート政府間合同委員会会合を可能な限り早期にクウェートで実施することの重要性を強調した。

双方は、両国外務省間の政策対話を可能な限り早期に実施する意思を表明した。

双方は、地域情勢、海上交通路の安全及び海賊対処を含む海上安全保障、不拡散、テロ対策、人道支援・災害救援等を議論するため、両国外務省・防衛省

間でハイレベルの政治・安全保障対話を促進する希望を表明した。

双方は、途上国への支援に関する協調を促進する意思を表明し、この関連で、双方は、2012年10月にクウェートで行われたアジア協力対話（ACD）首脳会合の成果を歓迎した。日本側は、ACDの暫定事務局を設立し主催するというクウェートのイニシアティブを歓迎した。

双方は、2012年1月の戦略対話に関する覚書の署名及び行動計画に満足する意を表明した。さらに、双方は、閣僚レベル及び高級実務者レベルで日本と湾岸協力理事会（GCC）との間の対話と協力を深化し拡大する意思を表明した。

2. 地域的・国際的な問題における協力

双方は、関連する国連決議及びアラブ和平イニシアティブに基づき、公平、永続的且つ包括的な中東和平へのコミットメントを確認した。可能な限り早期にこの目的を達成するため、双方は、主権を有し、独立し、連合し、発展可能なパレスチナ国家の樹立を目標とした二国家解決の達成のため、中東和平プロセスを前進させる緊急の必要性を共有し、また、双方は、中東和平プロセスを前進させるための主要な国際的取組の必要性を強調した。クウェート側は、日本政府による非加盟オブザーバー国家としてパレスチナを認識するとの決定を歓迎した。

双方は、深刻かつ悪化するシリア情勢への深刻な懸念を表明した。双方は、全ての形態の暴力の即時停止並びに緊急の政治的安定及び経済的・社会的発展に向けた平和的対話、交渉及びジュネーブ会合2の開催を呼びかけた。また、双方は、2013年8月21日にシリアのグオタ地区で化学兵器が使用された疑いがあることに深刻な懸念を表明し、国連にこの疑惑を適切に調査することを呼びかけた。

双方は、国連事務総長の要請により2013年1月29日にクウェート国政府によって主催されたシリア支援国会合の前向きな成果に対する満足の意を表明した。同会合は、シリアにおける人道的活動の支援のため、160億ドルを超える国際的な資金的誓約を集めることに成功した。また、双方は、全ての誓約国に即座に資金的コミットメントを充たすことを促した。

双方は、現下のエジプト情勢について議論し、タイムテーブルに定められたロードマップを実施すること及びエジプトがこの重要な局面を克服し、地域的・国際的に主導的な役割を果たし、影響を与えるようになるとの確信を表明することの重要性を強調した。

双方は、平和的かつ交渉によるイランの核問題の解決に向けた国際的な取組への支持を強調し、イランが関連する国連安全保障理事会決議及び I A E A 理事会決議を完全に履行することを促した。また、双方は、ハサン・ローハニイラン・イスラム共和国大統領が国際社会と協力することへの期待を表明した。

双方は、イラク政府及び国民が、対話を通じて現下の政治的諸課題を平和的に解決し、治安情勢の安定と経済復興の推進に向けて取り組み、国連安全保障理事会決議に従って隣国の主権を尊重することを希望した。

双方は、アジア太平洋地域の平和と安定の重要性を再確認し、北朝鮮に対し、非核化及びその他の目標並びにすべての関連する国連安保理決議の下での義務及び 2005 年の六者会合共同声明の下でのコミットメントを完全に遵守することを求め続ける意思を表明した。この文脈で、双方は、北朝鮮の核兵器及び弾道ミサイル開発計画並びにウラン濃縮活動の継続的な進展に対する深刻な懸念を表明した。クウェート側は、北朝鮮が拉致問題を含む国際社会の人道上の懸念に対応すべきであるという日本の強固な立場を共有した。

双方は、国際場裡における協力を強化することへの準備を表明した。双方は、現在の国際社会の現実を反映するため、常任理事国及び非常任理事国の議席数拡大を含む国連安全保障理事会の早期改革を実現するために共に取り組むことの重要性を再確認した。

3. 経済、農業、医療サービス分野での協力

双方は、二国間の経済・技術協力を強化することの重要性を強調し、両国間の貿易、投資及びビジネスを一層促進するために共に取り組むとのコミットメントを表明した。この関連で、双方は、所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とクウェート国との間の条約の発効を歓迎し、投資の促進及び保護に関する日本国とクウェート国との間の協定の早期発効の重要性を再確認した。

双方は、国際エネルギー市場の安定の重要性を再確認し、日本に対して継続的かつ安定的に石油を供給するというクウェートのコミットメントを歓迎した。双方は、両国のエネルギー協力、特に、第三国での製油所事業に関する共同投資を歓迎した。

日本側は、クウェートにおける日本企業のより良いビジネス環境を確保するため、オフセット・プログラムを見直すというクウェートの決定を歓迎した。

双方は、両国のビジネス関係の促進のための日クウェート民間合同委員会年次会合の重要性を再確認した。

双方は、今次訪問の機会におけるクウェートの国家開発に関する政策対話に係る協力覚書の署名を歓迎した。

双方は、クウェートの国家開発の両国関係省庁間の政策対話を促進するとの意思を表明した。双方は、クウェートの社会・経済競争力、改革及びインフラ開発における日本の貢献並びに日本がクウェートの第二次国家開発計画の策定に積極的に参画することを歓迎した。クウェート側は、これに関連する日本の知識と経験から利益を得ることへの希望を表明した。

双方は、独立造水発電事業（IWPP）、下水処理、製油所建設、メトロ・プロジェクト、太陽熱複合発電等のクウェートにおけるインフラ建設に関する二国間協力を拡大する意思を表明した。

双方は、2012年の中東協力センター（JCCME）による省エネルギー及び再生可能エネルギーに関する日本のビジネス・ミッションのクウェートへの派遣を歓迎し、クウェート電力・水省での淡水化技術及び水の再利用に関する訓練プログラムを2013年内に実施することを決定した。

双方は、国際石油交流センター（JCCP）による長期にわたるエンジニアに対する訓練プログラムの実施及び製油を含む石油産業の専門家派遣を歓迎した。

双方は、2013年5月の日本国際協力センター（JICE）とクウェート行政管理委員会との間のサービスの提供のための了解覚書への署名を歓迎した。

クウェート側は、国際協力機構（JICA）による人材育成のためのコスト・シェアリング技術協力の新たなスキームの立ち上げを歓迎した。

双方は、保健分野における日本の経験を共有し、二国間の保健分野での相互訪問、会議、セミナー、人材育成を通じて医療交流・協力を促進する意思を表明した。この関連で、双方は、日本の最先端の医療・情報技術を活用することで、クウェートにおける医療サービス水準の向上のために共に取り組む意思を表明した。

双方は、原子力安全及び災害管理の分野、特に、東京電力福島第一原子力発電所事故の経験と教訓を共有することにより、食品及び水の安全並びに正確な情報提供を確保する手段について協力を促進する意思を表明した。

双方は、日本がクウェート国民の健康的で豊かな食生活に貢献するため、食文化への相互理解と日本とクウェートの食品産業間の情報交換を促進する意思を表明した。

双方は、日本からの食品輸入規制を解除するというクウェートの決定を歓迎した。

双方は、日本と湾岸協力理事会（GCC）との間の自由貿易協定交渉を再開するために協力する意思を表明した。

双方は、2013年末に開催される第三回日アラブ経済フォーラムに積極的に参加し、同フォーラムの成功に向けた貢献を行うという認識を共有した。

4. 文化・人的交流

クウェート側は、外交若しくは公用又は一時的に滞在する目的により、それぞれの国に入国することを希望する日本国民及びクウェート国民であって、外交又は公用旅券を所持する者に対する査証の要件の免除についての日本の検討を歓迎した。

双方は、教育、文化、スポーツ、科学技術、人的交流の分野における二国間協力を促進する意思を表明した。

双方は、両国間の高等教育及び科学技術に関する覚書の今次訪問の機会の署名を歓迎した。

双方は、向こう５年で中東諸国と共に約２万人の研修実施、専門家派遣を行うという日本の政策に留意しつつ、日本へのクウェート人留学生を増加する意思を表明した。

双方は、スポーツ及び文化の分野での相互交流を促進する希望を表明した。この関連で、日本側は、両国のためのイニシアティブを提案するスポーツ及び文化の専門家ミッションをクウェートに派遣する意思を表明した。

クウェート側は、クウェートにおいて開催予定の博覧会に参加するという日本側の希望を歓迎した。

クウェート・シティにて
２０１３年８月２６日

(了)